

# 産総研「専門技術者育成事業」の概要

平成19年12月18日

財団法人日本産業技術振興協会

(特定労働者派遣事業者 特13-04-960)

# AIST 専門技術者育成事業

研究技術者  
若手技能者

雇用

派遣  
事業者

派遣



人材ニーズ  
雇用情報

会社説明会の開催・個別企業・  
(財)産業雇用安定センター・  
民間再就職斡旋業者・ほか



産総研

産総研での研修

- ・研究開発のOJT教育
- ・専門技能の修得
- ・必要資格の取得

育成期間: 3年間、育成費: 年50万円

派遣元の講習・指導

- ・心と身体の健康管理
- ・知的財産管理
- ・コミュニケーション等

求人情報

- ・専門技能の向上
- ・資格取得
- ・産業技術人材としての  
素養等

高度専門  
技術者

再就職



- ・企業の研究所
- ・大学の研究室
- ・独法の研究機関

# 産総研「専門技術者育成事業」の概要

## 1. 目的

産業技術に係る研究開発をより効率的に推進するため、高度な実験技術、分析・解析技術等を修得した技術者を育成することを目的とする。

## 2. 育成対象者

科学技術分野に係る実験・研究の経験を持ち、先端研究開発を支援するための専門技能の向上に意欲を持つ者。

## 3. 育成計画の概要

産総研の研究開発に参加させ、OJT教育により研究開発能力を磨くとともに、専門知識、専門技術を習得させる。

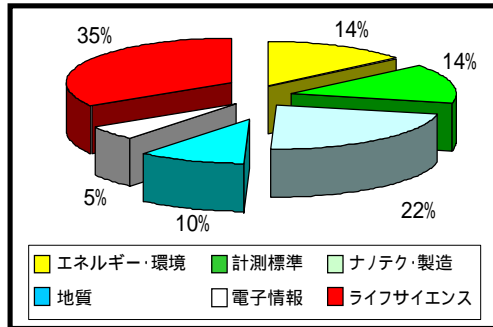
安全衛生、知的財産等の全分野共通に必要な素養について研修を行う。

専門技術に関する資格の取得を推奨する(育成費:年50万円)。

育成期間は原則として3年とする。

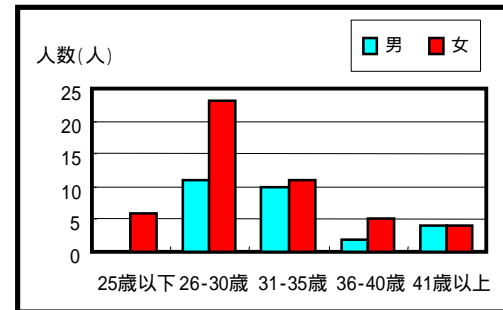
期間終了後は、企業、大学、独立行政法人等の正職員への就職を目指す。

## 平成19年度派遣者の状況 - 専門分野と年令分布



平成19年度は76名の専門技術者を派遣している。育成課題の研究分野は、ライフサイエンスが最も多く35%を占めており、ナノテク製造分野、エネルギー・環境、計測標準がそれに続いている。

電子・情報分野は企業等からの要望は多いが、本制度による専門技術者はわずかに5%である。

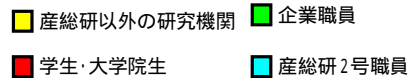
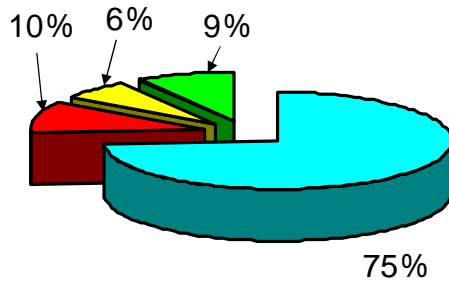


年令は30歳前後に集中しており、特に20代後半の女性がほぼ1/3を占めている。なお、本制度の上限は45歳とされている。

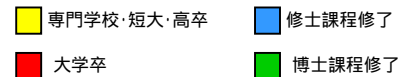
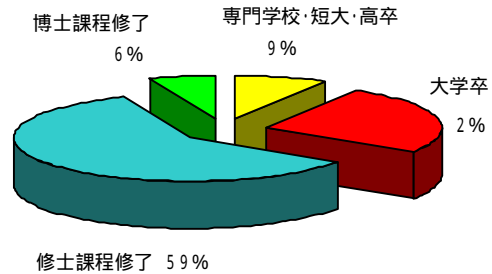
また、国籍では日本以外に、中国、フィリピン、アルゼンチン、バングラデッシュからの技術者が含まれている。

## 平成19年度派遣者の状況 - 経歴の分布

### 「専門技術者」となる直前の職等



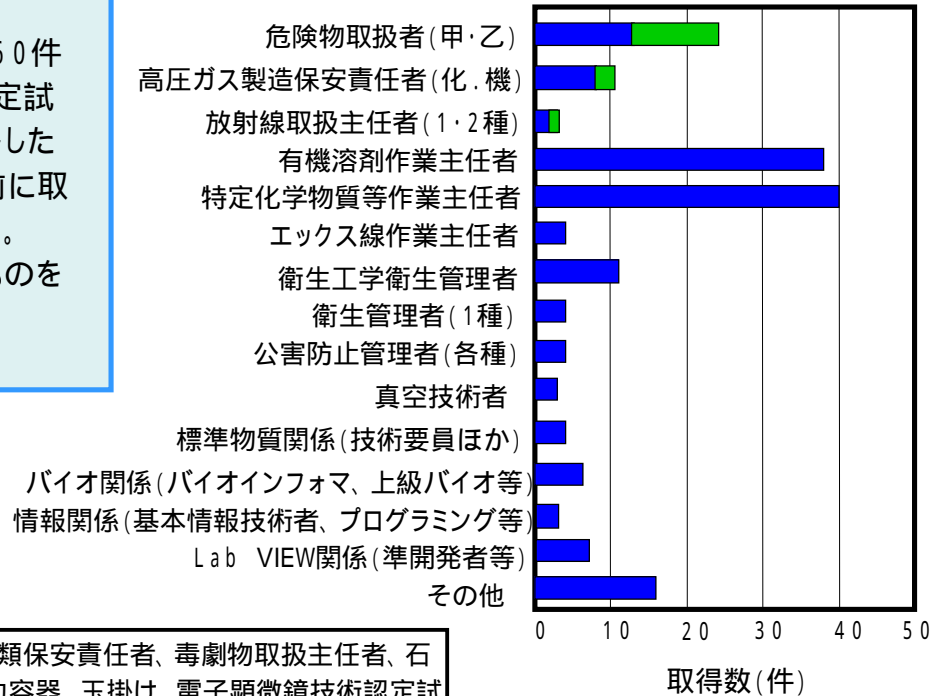
### 学歴の分布



## これまでの実施状況 - 主な取得資格等

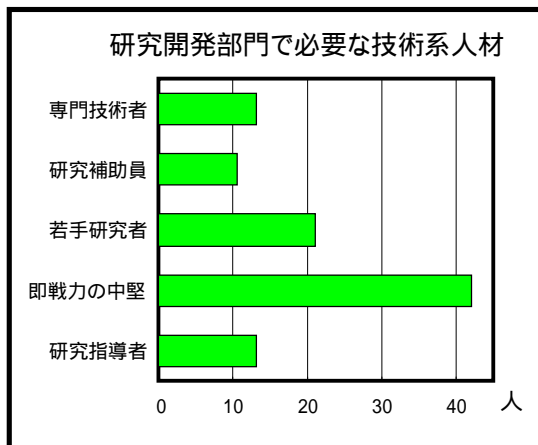
これまでに約160件の資格・認定・検定試験等を取得・合格した(本育成事業以前に取得したものを除く)。

取得数の多いものを右図に示す。

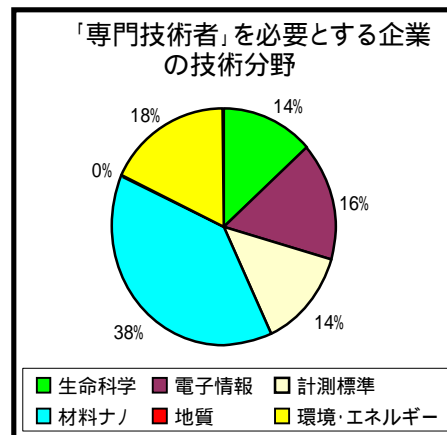


その他には、火薬類保安責任者、毒劇物取扱主任者、石綿作業主任者、圧力容器、玉掛け、電子顕微鏡技術認定試験、等の資格取得がある。

## 「専門技術者」に対する企業のニーズ - アンケート調査結果

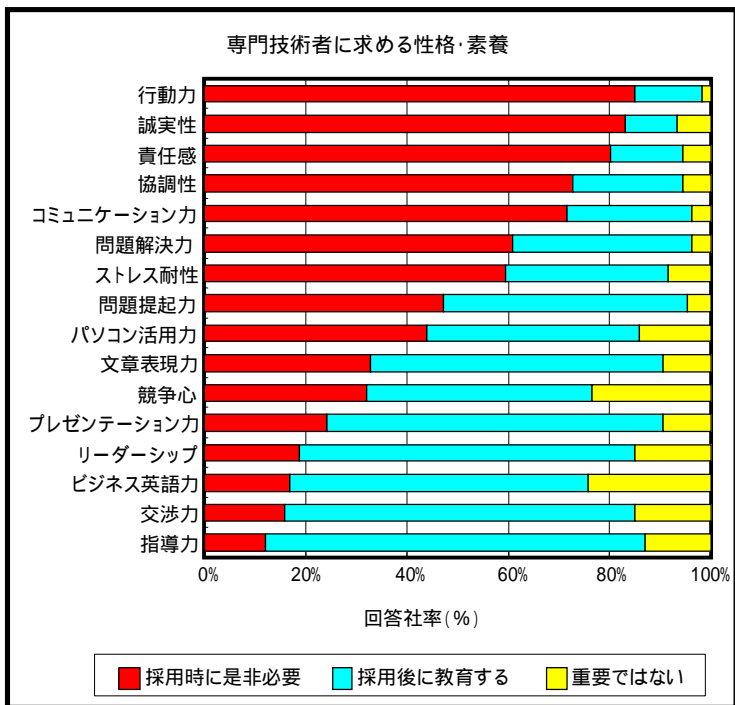


研究開発部門では「即戦力の中堅」に対するニーズが最も高い。



「専門技術者」を必要とする企業の技術分野は、材料系が最も多く、他は同列である。

## 「専門技術者」に対する企業のニーズ - アンケート調査結果

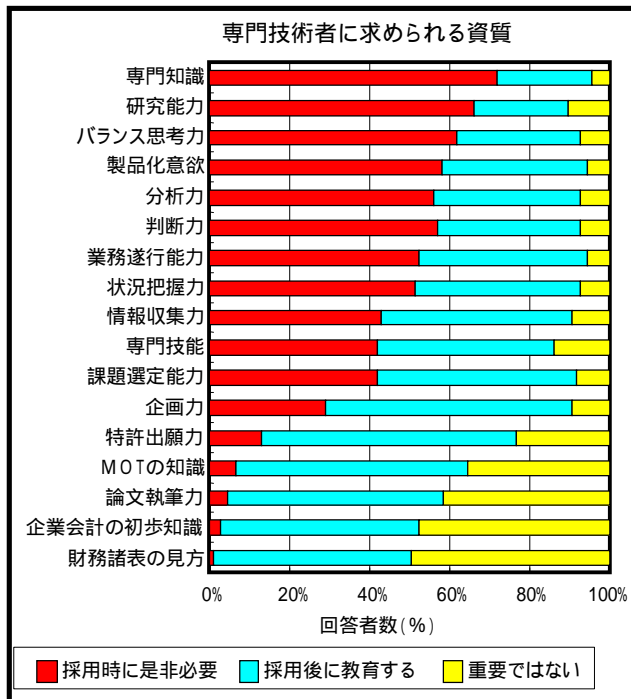


企業が専門技術者を採用する際に重視する性格・素養としては、「行動力」・「誠実性」・「責任感」が最も高く、「協調性」・「コミュニケーション力」が続いている。これは一般的な人材に対する期待と差はなく、特殊な位置づけとして考えられていない。

指導力、交渉力、プレゼンテーション力等は採用後、実地訓練で身に付くものと考えられている。



## 「専門技術者」に対する企業のニーズ - アンケート調査結果



専門技術者に求める資質としては、「専門知識」・「研究能力」が最も高く、技術者として必要な製品化意欲、分析力、判断力、状況把握力が高い順位である。

一方、近年ポストク等の研修にも取り入れられているMOTの知識、財務諸表等については、「重要でない」と考える声が多い。未だに技術系人材は関知する必要ない事柄との考えが大勢を占めている。

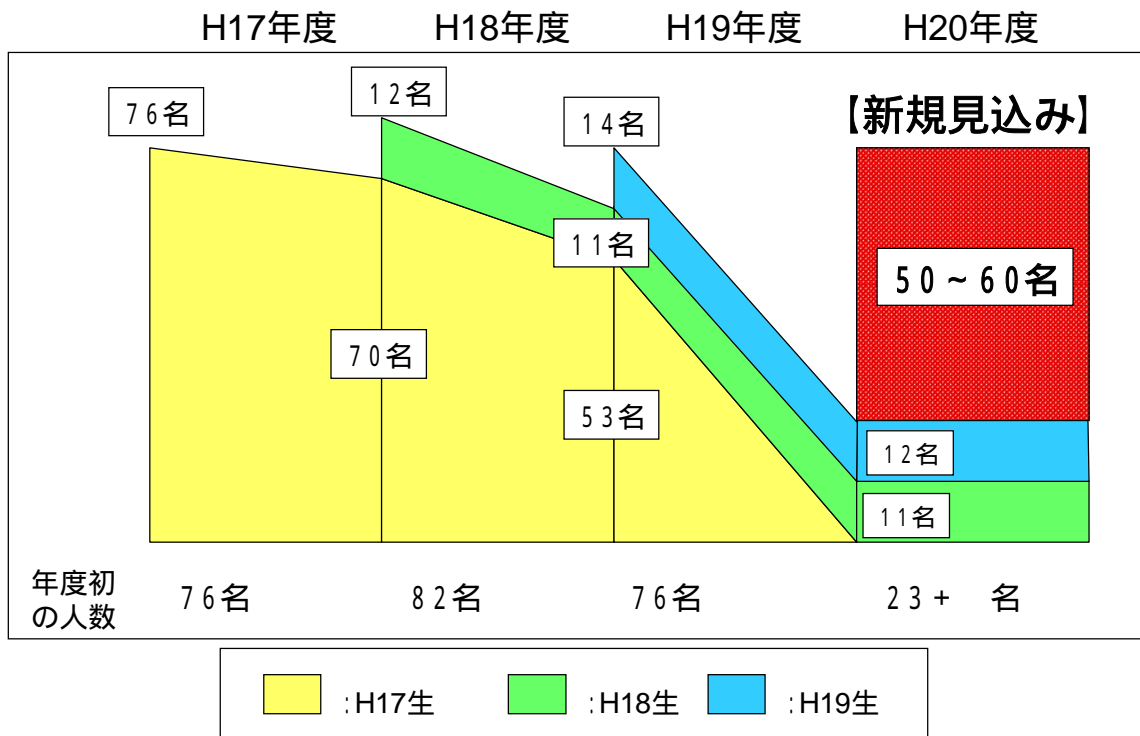
なお、特許出願力・論文執筆力は、あまり重視されていない。

# 平成19年度専門技術者の派遣元研修状況

派遣先における専門技能のスキルアップに加えて、派遣元(技振協)でも以下の研修等を実施しています。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		対人関係コーチング研修	ポスター発表会 交流会	職場の安全・メンタルヘルス研修	知財セミナー(初級)		バイオインフォマティクス講習		透過型電子顕微鏡講習会	知財セミナー(中級)	心と身体の健康講習	スキルアップ状況の調査
←						→						
←				.....→								
プロフィール 票作成				就職活動のサポート・相談								

# 産総研「専門技術者派遣職員」数の推移



# 技術系派遣スタッフの募集

産業技術分野の専門技能の修得と資格の取得を支援します。

独立行政法人産業技術総合研究所で実施している「専門技術者育成事業」に派遣します。  
分野は、ライフサイエンス、材料、ナノテクノロジー、電子デバイス、情報技術、環境、エネルギー、計測等。  
育成期間は最長3年間です。1年ごとの更新で最長3年間安心して就業できます。  
先端分野の専門技能と関連資格が得られ、各種研究機関への再就職が有利になります。



派遣スタッフ

派遣・就労

研究開発のOJT  
専門技能の修得  
関係資格の取得



産総研

雇用契約

派遣契約

- ・給与支払い
- ・社会保険
- ・労働保険
- ・健康診断
- ・安全講習会

・知財講習

・心と身体の健康管理 **技振協**

詳細は下記へお問い合わせ下さい。  
(財)日本産業技術振興協会  
産業技術部 上野 勝彦まで  
TEL:029-855-1267 FAX:029-855-1279

労働者派遣事業 特 13-04-0960

## 専門技術者の就職・退職状況

H19.12.18 現在

		H17年度生				H18生	H19生
		H17年度	H18年度	H19年 11月まで	(内定)		
就職	企業	1	4	4	4		1
	起業		1				
	大学(研究員等)		1				
	大学(技術員等)	1	1	1			
	産総研(正職員)	1					
	産総研(2号)		3	1	2		
	他の独法等	1	1		1		
進学			1				
家庭	結婚・出産等	1	3				
	転勤		1				
その他	進路変更					1	1
	不明	1	1	1			
計		6	17	7	6	1	2

H17年度生は76名の内36名が進路決定。未定者40名(ただし、内15名程度は産総研2号非常勤となる見込み)。